

Daily Report (号外)

～4月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が5月6日に発表した4月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+42.8万人と市場予想(前月比+38.0万人)を上回る結果となりました。前月分は+42.8万人(速報値+43.1万人)に下方修正されました。

業種別では、輸送・倉庫業が前月比+5.2万人(前月+1.0万人)と上昇したほか、娯楽・接客業が同+7.8万人(同+10.0万人)、専門・ビジネスサービス業が同+4.1万人(同+9.4万人)と一部の業種で雇用の伸びが減速したものの、安定した雇用回復が継続しています。

失業率は3.6%と前月(3.6%)から変わらず、平均時給は前年同月比+5.5%と前月の同+5.6%から若干鈍化しました。

市場反応

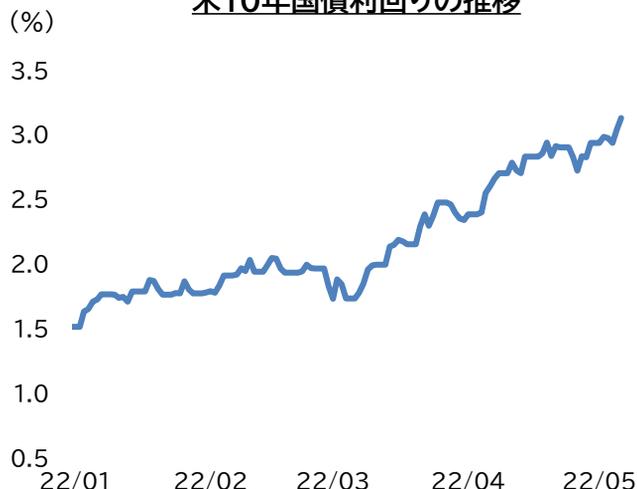
6日の米国株式市場はNYダウ、S&P500指数、ナスダック総合指数が揃って下落しました。雇用統計の結果、インフレの高止まりが意識されたことで、NYダウは前日比▲0.30%、S&P500指数は同▲0.57%、ナスダック総合指数は同▲1.40%となりました。

米国債券市場は労働需給のひっ迫や賃金の上昇を背景にFRBの積極的な金融引締めが継続すると予想されたことで売られ、10年国債利回りは前日比+0.09%の3.12%程度で引けました。

米ドル/円は雇用統計の結果から、日米の金融政策の方向性の違いが改めて意識されたことで円売りドル買いが進行し、前日比36銭程度円安ドル高の130.56円/ドルで取引を終えました。

原油先物市場は、EU(欧州連合)がロシア産原油に対する禁輸案を発表したことを受けて、原油需給のひっ迫につながるとの見方から買われ、WTI原油先物6月限は前日比+1.39%の1バレル=109.77ドルとなりました。

米10年国債利回りの推移



NYダウの推移



(期間)2022/1/1～2022/5/6 (出所)Bloomberg

Daily Report(号外)

評価・今後の見通し

4月の雇用統計は非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったものの、賃金上昇ペースは若干鈍化しました。但し、求人数が過去最高水準で推移していることから、賃金上昇圧力は今後も継続すると考えられ、インフレの高止まりが意識されると見えています。

このため、パウエルFRB議長は一度に0.75%の大幅利上げには慎重姿勢ではあるものの、物価上昇圧力が継続することで、FRBがもう一段の利上げ加速に追い込まれる可能性が高まっていると考えます。実際、金融市場においても米連邦準備理事会(FRB)の積極的な金融引締め姿勢が今後も継続するとの警戒感が強まっています。

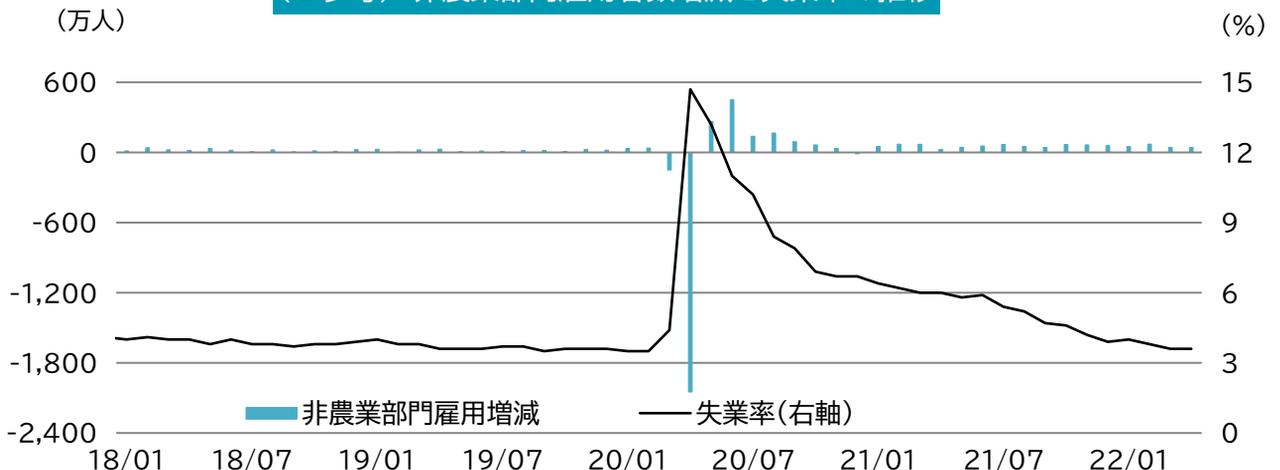
FF金利先物の動向から今後の米金融政策の方針を予想する「Fedウォッチ」によると、6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で「0.75%の利上げ」を予想する確率は8割を超えており、インフレ圧力が一服するまでは金融政策動向に左右されるボラティリティの高い展開を想定します。目先は、5/11発表の米消費者物価指数(CPI)でのインフレ動向に注目が集まるものと考えます。

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所:米国労働省

	21/11	21/12	22/1	22/2	22/3	22/4
非農業部門	64.7	58.8	50.4	71.4	42.8	42.8
鉱工業部門	9.9	9.3	3.2	11.4	6.7	6.6
建設業	4.7	4.4	0.6	5.4	2.0	0.2
製造業	4.8	4.1	2.6	5.0	4.3	5.5
資源・鉱業	0.4	0.8	0.0	1.0	0.4	0.9
サービス部門	52.8	46.8	46.0	59.0	35.7	34.0
卸売業	1.5	1.9	1.3	2.7	2.5	2.2
小売業	2.0	3.8	12.1	11.1	2.5	2.9
輸送・倉庫業	3.7	2.2	5.3	7.4	1.0	5.2
情報	1.8	0.9	0.5	0.0	2.1	1.2
金融	3.2	1.4	0.2	2.9	1.2	3.5
専門・ビジネスサービス業	11.1	9.1	8.8	8.7	9.4	4.1
人材派遣業	1.1	4.1	2.8	2.8	0.1	0.2
教育・ヘルスケア業	6.9	6.5	3.3	10.1	5.7	5.9
娯楽・接客業	19.1	18.6	13.8	12.4	10.0	7.8
その他	2.4	-1.7	-2.1	0.9	1.3	0.9
政府部門	2.0	2.7	1.2	1.0	0.4	2.2
失業率(%)	4.2	3.9	4.0	3.8	3.6	3.6
平均時給(前年比、%)	5.3	4.9	5.4	5.2	5.6	5.5

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移



(期間)2018年1月~2022年4月 (出所)Bloomberg

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。